

令和 8 年度事業計画書

1 事業実施方針

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づき産業廃棄物の適正処理を行うとともに、廃棄物の適正処理に関する啓発やリサイクルの推進・普及及び施設周辺の自然環境保全や希少植物の保護事業に取り組むなど、安全で安心な生活環境の保全を促進するため、次の事業を積極的に推進する。

また、経営改善計画（令和 6 年 9 月策定）に基づき廃棄物受入量増や支出削減を徹底するとともに、いわてクリーンセンターから次期最終処分場への移行作業を円滑に実施する。

2 廃棄物処理事業（定款第 4 条第 1 号及び第 2 号関係）

実 施 項 目	目 標
(1) いわてクリーンセンター（以下「ICC」という。）の適正な運営・管理の推進 ① 廃棄物処理に当たり関係法令を遵守し適正に実施する。 ② 環境・水質調査の実施により環境影響の継続的監視を行う。 廃棄物の適正処理（埋立基準・排水基準の順守）	3.66 万トン/年 （経営改善計画に基づき R7 年度計画量(3.62 万 t/年)の 1%増とし、R8 年度計画は 3.66 万 t/年とするもの。） 基準適合率 100%
(2) 公共関与型産業廃棄物最終処分場整備事業の推進 ① 次期産業廃棄物最終処分場建設工事の年度内完成に向け円滑に工事を進める。 ② 次期産業廃棄物最終処分場完成後、ICC から円滑な移転を進める。	工事進捗率 100% 〔総事業費 190 億円〕

3 廃棄物の適正処理の啓発及びリサイクルの推進・普及事業（定款第 4 条第 3 号及び第 4 号関係）

実 施 項 目	目 標
(1) 廃棄物の適正処理に関する啓発 ① ホームページ等により産業廃棄物の適正処理に関する解説・説明を行うほか、受入廃棄物の性状確認のため排出事業者へ検査成績書の提出を求めることなどにより廃棄物の適正処理を促進する。 ② 視察者の受け入れや排出事業者の実地調査を通じて、廃棄物の処理方法や公害防止の取組状況等を紹介するほか、環境測定結果等に関する情報提供などにより生活環境の保全についての啓発を行う。 ③ 廃棄物処理施設の整備・運営に係る課題について調査・研究を行う。 ④ 処理水放流管の整備・維持管理により周辺環境の影響低減化を行う。	ホームページ更新 2 回/月以上
(2) リサイクルの推進・普及 ホームページ等を通じて、リサイクル事例やその推進事例を紹介することなどによりリサイクルの推進・普及を図るほか施設内発生廃棄物の資源化を行う。	事例紹介

4 自然環境保全等事業（定款第4条第5号関係）

実 施 項 目	目 標
<p>(1) 施設周辺自然環境保全 廃棄物処理施設の整備時に移植した樹木を適切に管理するとともに、ICC 周辺道路等の環境美化活動等を実施し、自然環境の保全を行う。</p> <p>(2) 希少動植物保護 保護区域に移植した希少植物の保護のため、生育状況の定期的な観察を継続する。なお、自然観察会については、次期最終処分場への移転準備のため、当面の間休止する。 次期産業廃棄物最終処分場整備地内の希少動植物の生息状況等を確認する。</p>	<p>環境美化活動 2回/年実施</p>

5 管理業務等（定款第4条第6号関係）

実 施 項 目	目 標
<p>(1) 長期経営（収支）計画及び中期経営計画（令和5年度～令和8年度）に沿って、事業を推進する。</p> <p>(2) 安全キャンペーンを実施し、場内事故の未然防止を図る。</p> <p>(3) 地元自治会との意見交換会を実施し、事業内容に対する意見等を収集するとともに、理解の浸透を図る。</p> <p>(4) 次期最終処分場への移転後のICCの管理体制（ビオトープの管理、豪雨対策等）の検討を進める。</p> <p>(5) DXを活用した事務処理の軽減化を図る。</p>	<p>ICC 廃止に向けた 施設整備への着手 2回/年実施 1回/年実施 施設案内別途実施</p>

6 経営改善の取組

<p>1 収入増の取組</p> <p>(1) 解体家屋等の積極的受入・廃棄物受入範囲の拡大</p> <p>(2) 排出事業者等の訪問の実施</p> <p>2 経費削減の取組</p> <p>(1) 長期包括的運營業務委託方式の検討（R6～R8年度） 次期最終処分場の運營業務（埋立・水処理）の委託方式について、現状の方式と長期包括的運營業務委託方式を導入した場合の比較検討を慎重に実施</p> <p>(2) 既存の水処理施設の維持管理方法の合理化・効率化</p> <p>(3) 全事務事業に対する徹底した経費削減の実施</p>

令和8年度 収支予算書（損益計算書ベース）

総括

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額 (※補正後の予算)	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	20	17	3	
② 事業収益				
処理事業収入	981,000	1,097,000	△ 116,000	
処理事業収入(建設基金振替)	12	10	2	
③ 受取補助金等				
受取補助金	180	180	0	
受取補助金等振替額	81,950	11,493	70,457	
④ 雑収益				
受取利息	10,000	12,543	△ 2,543	
雑収益	946	1,558	△ 612	
経常収益計	1,074,108	1,122,801	△ 48,693	
(2) 経常費用				
① 事業費	(1,131,310)	(802,668)	(328,642)	
役員報酬	4,017	3,263	754	
給料手当	39,770	32,464	7,306	
臨時雇賃金	22,511	19,132	3,379	
退職給付費用	1,006	1,102	△ 96	
福利厚生費	18,598	16,534	2,064	
賞与引当金繰入額	4,299	4,463	△ 164	
旅費交通費	2,270	1,895	375	
通信運搬費	4,026	2,694	1,332	
減価償却費	335,425	182,522	152,903	
消耗品費	43,071	25,942	17,129	
修繕費	31,300	25,515	5,785	予備費を含む
点検料	41,840	28,088	13,752	
燃料費	10,414	6,724	3,690	
光熱水料費	40,551	26,159	14,392	
賃借料	24,738	10,765	13,973	
保険料	5,566	2,888	2,678	
租税公課	219,420	187,885	31,535	
支払負担金	15,022	11,718	3,304	
支払利息	88,285	33,668	54,617	
手数料	6,288	4,062	2,226	
委託費	172,019	174,477	△ 2,458	
その他 事業費	874	708	166	
② 管理費	(9,879)	(9,552)	(327)	
役員報酬	3,936	3,572	364	
給料手当	1,452	1,452	0	
退職給付費用	70	70	0	
福利厚生費	789	789	0	
賞与引当金繰入額	129	129	0	
旅費交通費	360	390	△ 30	
減価償却費	1,018	1,018	0	
光熱水料費	30	30	0	
租税公課	216	196	20	
手数料	1,299	1,377	△ 78	
その他 管理費	580	529	51	
経常費用計	1,141,189	812,220	328,969	
当期経常増減額	△ 67,081	310,581	△ 377,662	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	100	580	△ 480	
損害賠償金	200	200	0	
経常外収益計	300	780	△ 480	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	115,160	100,020	15,140	
経常外費用計	115,160	100,020	15,140	
当期経常外増減額	△ 114,860	△ 99,240	△ 15,620	
他会計前当期一般正味財産増減額	△ 181,941	211,341	△ 393,282	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 181,941	211,341	△ 393,282	
法人税・住民税及び事業税	132	65,980	△ 65,848	
法人税等調整額	△ 11	664	△ 675	
当期一般正味財産増減額	△ 182,062	144,697	△ 326,759	
一般正味財産期首残高	3,162,071	3,017,374	144,697	
一般正味財産期末残高	2,980,009	3,162,071	△ 182,062	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	1,946,288	1,738,522	207,766	
一般正味財産への振替額	81,950	11,493	70,457	
当期指定正味財産増減額	1,864,338	1,727,029	137,309	
指定正味財産期首残高	6,410,582	4,683,553	1,727,029	
指定正味財産期末残高	8,274,920	6,410,582	1,864,338	
III 正味財産期末残高	11,254,929	9,572,653	1,682,276	